

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社タイセイ
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 野村 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	1,377,753	1,269,334	4,026,923
経常利益 (千円)	109,767	105,657	111,500
四半期(当期)純利益 (千円)	67,843	49,509	59,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,843	49,509	59,463
純資産額 (千円)	1,649,978	1,678,026	1,645,554
総資産額 (千円)	3,295,688	3,308,719	3,203,405
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.73	13.67	16.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.55	13.58	16.28
自己資本比率 (%)	50.0	50.5	51.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月25日開催の取締役会において、周陽商事株式会社の株式取得の決議を行い、同日に「株式譲渡契約書」を締結し、平成27年1月5日に株式の取得を完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策および日本銀行の金融政策により、円安および株価の上昇傾向が続き、緩やかな回復基調となりましたが、その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費の動きに力強さがなく、円安による輸入原材料の価格上昇ならびに欧州および中国などの海外経済の不安定感なども相まって、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業の業界におきましては、価格競争が激しさを増すとともに、小麦粉などの穀物価格の上昇により、厳しい状況が続いております。

このような外部環境のもと、当社は品揃えの充実および当社インターネット通販サイト「cotta（コッタ）」におけるレシピの充実などを図ることによって、非価格競争の取り組みを強化しました。

株式会社プティパ（連結子会社）におきましては、消費税率引き上げの影響などにより、100円均一ショップ向けのチョコレートペンの出荷量が前年同四半期を下回って推移いたしました。生産効率の改善を行うことで、利益率の向上に努めました。

さらに、株式会社TUKURU（連結子会社）におきましては、インターネットサイト「melikey（ミーライキー）」を平成26年12月にリリースいたしました。リリース後も追加機能の開発を行っており、サイトの充実に取り組んでおります。

以上の結果、売上高1,269,334千円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益100,443千円（同8.4%減）、経常利益105,657千円（同3.7%減）、四半期純利益49,509千円（同27.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、前年同四半期と比較して減収減益となりましたが、概ね計画値の範囲内で推移しております。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,661,171	3,661,171	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	3,661,171	3,661,171	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	3,661,171	-	640,597	-	599,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,660,600	36,606	-
単元未満株式	普通株式 571	-	-
発行済株式総数	3,661,171	-	-
総株主の議決権	-	36,606	-

- (注) 1. 「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は38,200株であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は38,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,363	840,681
受取手形及び売掛金	114,472	283,074
たな卸資産	573,517	515,651
未収入金	191,305	233,247
その他	29,743	29,893
貸倒引当金	860	720
流動資産合計	1,766,541	1,901,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,241	662,579
機械装置及び運搬具(純額)	101,135	96,234
土地	383,673	383,673
リース資産(純額)	63,318	58,028
その他(純額)	17,709	21,830
有形固定資産合計	1,241,078	1,222,345
無形固定資産		
のれん	39,266	37,213
その他	116,221	103,873
無形固定資産合計	155,488	141,087
投資その他の資産	40,296	43,458
固定資産合計	1,436,863	1,406,891
資産合計	3,203,405	3,308,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,567	253,421
短期借入金	238,400	275,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	73,888	73,732
未払法人税等	29,852	27,228
ポイント引当金	17,684	18,922
賞与引当金	14,434	3,792
その他	155,875	201,401
流動負債合計	855,702	953,497
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	541,804	523,393
株式給付引当金	454	454
その他	59,889	53,347
固定負債合計	702,148	677,194
負債合計	1,557,850	1,630,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,597	640,597
資本剰余金	613,765	613,765
利益剰余金	405,047	436,251
自己株式	20,666	20,666
株主資本合計	1,638,744	1,669,948
新株予約権	6,810	8,078
純資産合計	1,645,554	1,678,026
負債純資産合計	3,203,405	3,308,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,377,753	1,269,334
売上原価	929,898	817,433
売上総利益	447,854	451,900
販売費及び一般管理費	338,212	351,457
営業利益	109,642	100,443
営業外収益		
受取利息	6	10
補助金収入	1,893	3,450
協賛金収入	1,544	4,817
電力販売収益	1,179	1,168
その他	673	439
営業外収益合計	5,297	9,886
営業外費用		
支払利息	3,035	2,890
電力販売費用	1,678	1,615
その他	457	166
営業外費用合計	5,171	4,672
経常利益	109,767	105,657
特別利益		
新株予約権戻入益	150	150
特別利益合計	150	150
特別損失		
固定資産除却損	-	20,845
減損損失	-	3,997
その他	-	695
特別損失合計	-	25,537
税金等調整前四半期純利益	109,917	80,270
法人税、住民税及び事業税	37,851	28,031
法人税等調整額	4,223	2,728
法人税等合計	42,074	30,760
少数株主損益調整前四半期純利益	67,843	49,509
四半期純利益	67,843	49,509

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	67,843	49,509
四半期包括利益	67,843	49,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,843	49,509
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社および連結子会社(株)プティパ)は、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	687,000千円	687,000千円
借入実行残高	188,400	225,000
差引額	498,600	462,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	21,766千円	27,957千円
のれんの償却額	2,053	2,053

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	27,127	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(注)平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	18,305	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金191千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材および食材等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円73銭	13円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,843	49,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,843	49,509
普通株式の期中平均株式数(株)	3,621,928	3,622,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円55銭	13円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	35,395	23,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間-株、当第1四半期連結累計期間38,200株)。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年12月25日開催の取締役会において、周陽商事株式会社の株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、平成27年1月5日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	周陽商事株式会社
事業の内容	製菓・製パン用食材卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、主にインターネット通販サイト「cotta(コッタ)」による製菓・製パン用食材および包装資材等の卸売事業(通信販売)をコア事業としながら、製菓・製パン用食材の加工事業ならびに製菓をターゲットにしたインターネットメディア事業へと事業領域を拡大し、更なる成長・事業拡大を図ってまいりました。

このたび、株式を取得する周陽商事株式会社は、主に山口県内における製菓・製パン業界を中心としたB to B向けに、自社保有の配送車にてお客様に商品を直接お届けする地域密着型の製菓・製パン用食材卸売事業を展開しております。

当社グループは、同社の株式を取得し、連結子会社化することによって、通信販売では構築しえないFace to Faceでのきめ細かな営業を行うことが可能となり、当社グループの事業戦略の一つである製菓・製パン業界の業界深掘りが期待できます。さらに、山口県内における配送センターとしての役割を担うことが可能となるため、配送の迅速化および物流コストの削減に繋がります。

また、同社においては、当社グループが通信販売で構築した物流体制およびシステム等のノウハウの活用ならびに当社グループとの共同仕入などにより、在庫の圧縮および受発注業務の効率化ならびに仕入コストの削減および取扱商品の拡充等を図ることが可能となり、業績の向上が期待できます。

以上により、事業領域を同じとする周陽商事株式会社が当社グループに加わることによって双方にシナジー効果が生み出され、ひいては当社グループの企業価値向上に資することを同社の株式取得の目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成27年1月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	- %
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	55,006千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	23,400千円
取得原価		78,406千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(収用に関する事項)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、大分県が施行する国道217号道路改良工事に伴う用地買収により、「土地売買契約」、「物件移転補償契約」および「営業補償契約」を契約することを決議いたしました。

その結果、当連結会計年度において収用補償金349百万円(概算)を特別利益に計上する見込みであります。なお、当該収用補償金には、平成26年12月5日付で締結した「土地売買契約」および「物件移転補償契約」に係る収用補償金を含んでおります。

(重要な固定資産の取得)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を取得することを決議いたしました。

1. 取得の理由

今後の事業拡大に対応するため、隣接した当社保有の土地に新たな商品センターを建設するものであります。

2. 固定資産の取得の概要

(1) 取得する資産の内容

資産の名称：第4商品センター

資産の所在地：大分県津久見市大字上青江

用途：商品保管用倉庫

延床面積：2,946.37㎡

取得価額：264,700千円

(2) 取得資金

取得資金につきましては、平成25年9月13日を払込期日とした公募増資により調達した資金を含む自己資金ならびに金融機関からの借入を予定しております。

3. 取得の日程

着工：平成27年2月(予定)

竣工：平成27年8月(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社タイセイ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀 嗣 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイセイの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タイセイ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月25日開催の取締役会において、周陽商事株式会社の株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、平成27年1月5日付で株式を取得している。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月13日開催の取締役会において、大分県が施行する国道217号道路改良工事に伴う用地買収により、「土地売買契約」、「物件移転補償契約」および「営業補償契約」を契約することを決議している。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月13日開催の取締役会において、固定資産を取得することを決議している。
- 当該事項は、監査人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。